

代表者：真瀬 宏司（学会理事・日本CIO協会会長）

日時：5月27日（金） 15:00-16:30

場所：（株）パソナグループ本部 東京都千代田区大手町2-6-4

講演者：日本マネジメント総合研究所理事長

日本ERM経営協会会長 戸村智憲氏

タイトル：「大震災を想定したBCP（事業継続企画）とCIOの役割」

～東日本大震災に学ぶ首都直下型大地震を想定したIT-BCMについて～

参加者数：12名（参加者名簿は別に提出する）

（注）今回は日本CIO協会との共催となり、CIO協会会員も十数名参加

内容：東日本大震災で直面した、旧来型の防災・危機管理・BCPの限界と課題、及び今後想定される「首都直下型大地震」を想定したIT面におけるリスク管理・事業継続対応のあり方等について講演。

－講演要旨

- ・情報通信インフラを自社ですべてを所有し管理する「オンプレミス型」の安全神話が崩壊し、パブリッククラウドの活用が注目されている。
- ・データの電子化（住民台帳や医療カルテ等）の重要性の再認識。
- ・データセンターの分散立地では同一のプレート上を避け、北米プレート、ユーラシアプレート等、複数のプレートに分散することが重要。
- ・クラウド+シンクライアント（スマートフォン等）+テレビ電話会議+電子文書化で避難中でも事業継続が可能。
- ・既存ITとクラウドを併用するには「リスクマッピング記述書」により支援業務系、基幹業務系、業界特殊業務系のそれぞれのアプリケーションの特徴に合わせ、クラウド化に伴うリスクを把握する必要がある。
- ・首都直下型大地震は内閣府の想定でM7クラスの地震が今後30年以内に発生する確率が70%と推定されているが、今回の大震災のようなM9クラスの広域複合震災も念頭におく必要がある。

講演後は活発なQ&Aが行われ学会とCIO協会との共催により、学問的な切り口からの知見と今回の震災に実際に対応された企業のCIOや政府系CIO補佐官からの知見がうまくかみ合い、中身の濃いディスカッションが展開された。

会場のパソナグループ本部ビルの外壁には一面にバラの花が咲いていました。

